

世帯属性別の家計収支

1 世帯主の年齢階級別

(1) 二人以上の世帯

ア 消費支出は70歳以上の世帯を除く各階級で実質減少

二人以上の世帯の消費支出を世帯主の年齢階級別にみると、30歳未満の世帯は1世帯当たり1か月平均229,063円、30～39歳の世帯は263,197円、40～49歳の世帯は315,822円、50～59歳の世帯は328,287円、60～69歳の世帯は281,022円、70歳以上の世帯は238,310円となった。

対前年実質増減率をみると、50～59歳の世帯で実質3.6%の減少となったほか、30～39歳の世帯で実質2.2%の減少、40～49歳及び60～69歳の世帯で実質1.3%の減少、30歳未満の世帯で実質0.3%の減少となった。一方、70歳以上の世帯では実質0.4%の増加となった（表 - 1 - 1）。

イ エンゲル係数は40～49歳の世帯を除く各階級で上昇

エンゲル係数（消費支出に占める食料の割合）をみると、30歳未満の世帯は20.7%、30～39歳の世帯は22.7%、40～49歳の世帯は22.8%、50～59歳の世帯は22.1%、60～69歳の世帯は24.7%、70歳以上の世帯は25.9%と、70歳以上の世帯が最も高くなっている。

前年と比べると、30歳未満の世帯で0.9ポイントの上昇となったほか、30～39歳及び50～59歳の世帯で0.6ポイントの上昇、60～69歳の世帯で0.4ポイントの上昇、70歳以上の世帯で0.2ポイントの上昇となった。一方、40～49歳の世帯では0.3ポイントの低下となった（図 - 1 - 1、表 - 1 - 2）。

ウ 基礎的支出の割合は60～69歳及び70歳以上の世帯で高い

消費支出を基礎的支出と選択的支出^注に分けて構成比をみると、基礎的支出の割合は、消費支出に占める食料や保健医療などの割合が他の年齢階級に比べ高い70歳以上の世帯（70.3%）及び60～69歳の世帯（62.8%）で高くなっている。一方、選択的支出の割合は、消費支出に占める教育などの割合が他の年齢階級に比べ高い40～49歳の世帯（54.2%）、50～59歳の世帯（50.3%）及び30～39歳の世帯（49.5%）で高くなっている（表 - 1 - 1）。

（注）平成18年から20年までの家計調査の結果を基に支出弾力性（消費支出総額の変化率に対する費目支出の変化率の比）を計算し、1.00未満の費目を基礎的支出、1.00以上の費目を選択的支出として区分した。

表 - 1 - 1 世帯主の年齢階級別家計支出（二人以上の世帯） - 平成23年 -

項 目		平 均	年齢階級					
			30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
月	世帯数分布（1万分比）	10,000	209	1,380	1,825	1,861	2,453	2,272
	世帯人員（人）	3.08	3.19	3.61	3.77	3.31	2.69	2.44
	世帯主の年齢（歳）	56.8	27.1	35.3	44.4	54.6	64.4	76.0
	持家率（％）	78.9	22.0	54.1	72.1	83.7	90.7	88.1
平均額	消費支出	282,966	229,063	263,197	315,822	328,287	281,022	238,310
	食料	66,904	47,412	59,848	72,039	72,563	69,308	61,608
	住居	18,874	37,455	26,225	18,502	17,153	16,400	16,951
	光熱・水道	21,954	16,096	19,085	22,502	24,293	22,473	21,335
	家具・家事用品	10,070	7,875	9,382	9,868	11,136	10,567	9,403
	被服及び履物	11,382	10,248	11,944	15,028	13,556	10,386	7,522
	保健医療	12,691	8,998	9,424	10,373	11,131	14,721	15,989
	交通・通信	36,509	40,239	40,971	44,878	46,669	33,299	21,843
	教育	11,630	5,343	13,306	29,929	19,203	1,757	927
	教養娯楽	29,063	17,308	28,719	34,280	30,488	29,680	24,331
	その他の消費支出	63,889	38,088	44,294	58,424	82,096	72,431	58,401
	交際費	23,332	11,996	13,346	15,049	22,489	31,178	29,409
	仕送り金	5,901	461	422	7,325	17,433	3,295	1,907
（円）	基礎的支出	159,176	126,888	132,865	144,800	163,102	176,603	167,572
	選択的支出	123,789	102,175	130,332	171,022	165,185	104,419	70,737
対前年実質増減率	消費支出	-2.2	-0.3	-2.2	-1.3	-3.6	-1.3	0.4
	食料	-0.6	4.3	0.6	-2.4	-1.0	0.3	1.1
	住居	4.1	-4.2	3.6	14.2	6.6	-10.4	16.9
	光熱・水道	-3.2	-1.3	-3.4	-4.7	-2.7	-1.8	-3.0
	家具・家事用品	3.9	11.2	8.1	4.0	5.8	-1.0	5.9
	被服及び履物	-0.7	4.9	-2.3	1.5	-4.4	3.9	4.2
	保健医療	2.1	0.1	-6.3	0.4	-5.8	2.7	9.5
	交通・通信	-7.4	0.7	-8.9	-3.2	-5.9	-8.0	-7.3
	教育	1.2	7.2	3.9	5.6	-0.3	48.3	35.6
	教養娯楽	-5.0	-9.4	-2.4	-6.0	-4.9	-1.6	-8.0
	その他の消費支出	-2.4	-2.2	-3.3	-2.0	-6.9	1.4	0.8
	交際費	-1.4	0.2	-3.4	-3.8	-6.4	1.5	-2.0
	仕送り金	-6.2	-1.6	-40.9	3.6	-6.8	1.0	18.0
構成比	消費支出	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	食料	23.6	20.7	22.7	22.8	22.1	24.7	25.9
	住居	6.7	16.4	10.0	5.9	5.2	5.8	7.1
	光熱・水道	7.8	7.0	7.3	7.1	7.4	8.0	9.0
	家具・家事用品	3.6	3.4	3.6	3.1	3.4	3.8	3.9
	被服及び履物	4.0	4.5	4.5	4.8	4.1	3.7	3.2
	保健医療	4.5	3.9	3.6	3.3	3.4	5.2	6.7
	交通・通信	12.9	17.6	15.6	14.2	14.2	11.8	9.2
	教育	4.1	2.3	5.1	9.5	5.8	0.6	0.4
	教養娯楽	10.3	7.6	10.9	10.9	9.3	10.6	10.2
	その他の消費支出	22.6	16.6	16.8	18.5	25.0	25.8	24.5
	交際費	8.2	5.2	5.1	4.8	6.9	11.1	12.3
	仕送り金	2.1	0.2	0.2	2.3	5.3	1.2	0.8
（％）	基礎的支出	56.3	55.4	50.5	45.8	49.7	62.8	70.3
	選択的支出	43.7	44.6	49.5	54.2	50.3	37.2	29.7

(注) 1. 「その他の消費支出」，交際費及び仕送り金の増減率の実質化には，消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。
 2. 平成18年から20年までの家計調査の結果を基に支出弾力性（消費支出総額の変化率に対する費目支出の変化率の比）を計算し，1.00未満の費目を基礎的支出，1.00以上の費目を選択的支出として区分した。

図 - 1 - 1 世帯主の年齢階級別エンゲル係数の推移（二人以上の世帯）

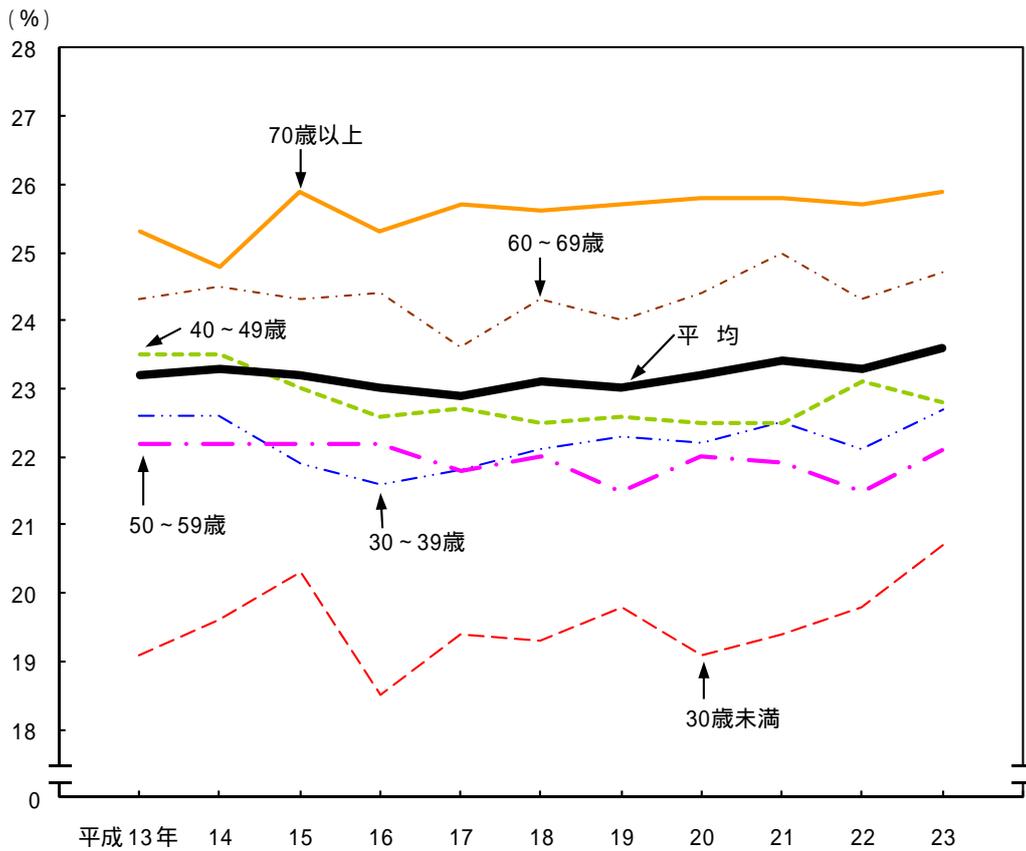


表 - 1 - 2 世帯主の年齢階級別エンゲル係数の推移（二人以上の世帯）

年次	平均	（％）					
		30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
平成13年	23.2	19.1	22.6	23.5	22.2	24.3	25.3
14	23.3	19.6	22.6	23.5	22.2	24.5	24.8
15	23.2	20.3	21.9	23.0	22.2	24.3	25.9
16	23.0	18.5	21.6	22.6	22.2	24.4	25.3
17	22.9	19.4	21.8	22.7	21.8	23.6	25.7
18	23.1	19.3	22.1	22.5	22.0	24.3	25.6
19	23.0	19.8	22.3	22.6	21.5	24.0	25.7
20	23.2	19.1	22.2	22.5	22.0	24.4	25.8
21	23.4	19.4	22.5	22.5	21.9	25.0	25.8
22	23.3	19.8	22.1	23.1	21.5	24.3	25.7
23	23.6	20.7	22.7	22.8	22.1	24.7	25.9

(2) 二人以上の世帯のうち勤労者世帯

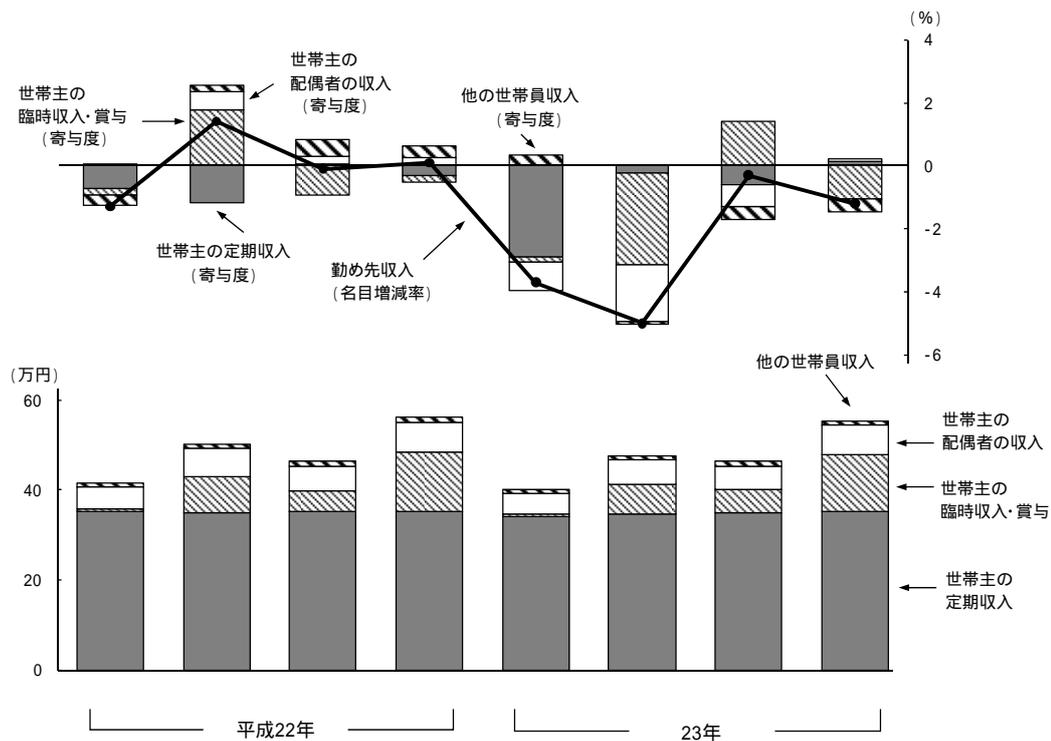
ア 勤め先収入（名目）は減少

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の勤め先収入を四半期別にみると、前年同期に比べ、平成22年は企業業績の回復もあり下げ止まりの傾向にあったが、23年は東日本大震災等の影響により、減少となった。

平成23年1～3月期は名目3.7%の減少、4～6月期は名目5.0%の減少、7～9月期は名目0.3%の減少、10～12月期は名目1.2%の減少となった。

平成23年の各四半期における勤め先収入の増減に対する内訳の寄与をみると、1～3月期は主に世帯主の定期収入が減少に寄与しており、4～6月期は主に世帯主の臨時収入・賞与が減少に寄与している。7～9月期は世帯主の臨時収入・賞与が増加に寄与したものの、世帯主の配偶者の収入などが減少に寄与し、10～12月期は主に世帯主の臨時収入・賞与が減少に寄与している（図 - 1 - 2）。

図 - 1 - 2 勤め先収入の四半期別1か月平均金額の内訳、対前年同期名目増減率及び内訳の寄与度の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



		平成22年				23年			
勤	め	414,961	502,074	464,618	559,708	399,778	476,805	463,044	552,834
世	帯	357,555	429,276	398,034	484,258	344,891	413,536	401,498	478,913
	定	351,194	348,301	352,284	351,397	339,171	347,065	349,343	352,064
	臨	6,361	80,975	45,751	132,861	5,720	66,470	52,155	126,849
	世	49,891	62,414	55,335	63,926	45,971	53,352	52,278	64,498
	他	7,515	10,384	11,250	11,524	8,917	9,916	9,268	9,423
勤め先収入名目増減率(%)		-1.3	1.4	-0.1	0.1	-3.7	-5.0	-0.3	-1.2
へ の 目 寄 増 与 減 度 率	世帯主収入(%)	-0.94	0.60	-0.88	-0.52	-3.05	-3.13	0.75	-0.95
	定期収入(%)	-0.72	-1.18	0.06	-0.32	-2.90	-0.25	-0.63	0.12
	臨時収入・賞与(%)	-0.22	1.78	-0.94	-0.20	-0.15	-2.89	1.38	-1.07
	世帯主の配偶者の収入(%)	0.01	0.58	0.22	0.27	-0.94	-1.80	-0.66	0.10
	他の世帯員収入(%)	-0.34	0.20	0.55	0.34	0.34	-0.09	-0.43	-0.38

(注) は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。

イ 可処分所得は30歳未満の世帯を除く各階級で実質減少

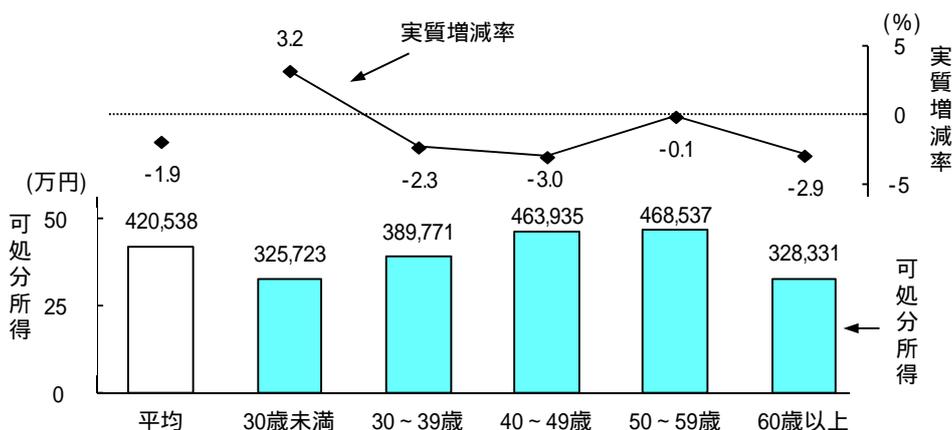
勤労者世帯の可処分所得を世帯主の年齢階級別にみると、30歳未満の世帯は325,723円、30～39歳の世帯は389,771円、40～49歳の世帯は463,935円、50～59歳の世帯は468,537円、60歳以上の世帯は328,331円となった。

対前年実質増減率をみると、40～49歳の世帯で実質3.0%の減少となったほか、60歳以上の世帯で実質2.9%の減少、30～39歳の世帯で実質2.3%の減少、50～59歳の世帯で実質0.1%の減少となった。一方、30歳未満の世帯では実質3.2%の増加となった（図 - 1 - 3、表 - 1 - 3）。

ウ 消費支出は30歳未満の世帯を除く各階級で実質減少

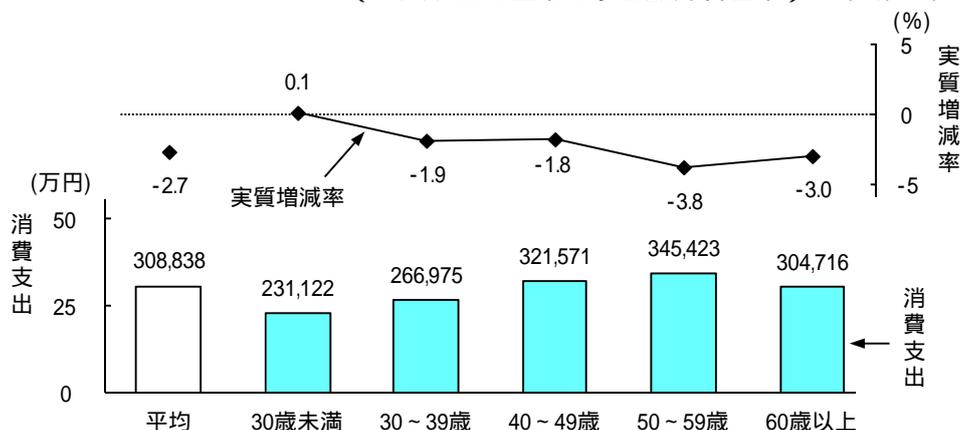
勤労者世帯の消費支出の対前年実質増減率をみると、50～59歳の世帯で実質3.8%の減少となったほか、60歳以上の世帯で実質3.0%の減少、30～39歳の世帯で実質1.9%の減少、40～49歳の世帯で実質1.8%の減少となった。一方、30歳未満の世帯では実質0.1%の増加となった（図 - 1 - 4、表 - 1 - 3）。

図 - 1 - 3 世帯主の年齢階級別可処分所得額及び対前年実質増減率
（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） - 平成23年 -



（注） 図中の可処分所得の数値の単位は円である。

図 - 1 - 4 世帯主の年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率
（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） - 平成23年 -



（注） 図中の消費支出の数値の単位は円である。

表 - 1 - 3 世帯主の年齢階級別家計収支（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） - 平成23年 -

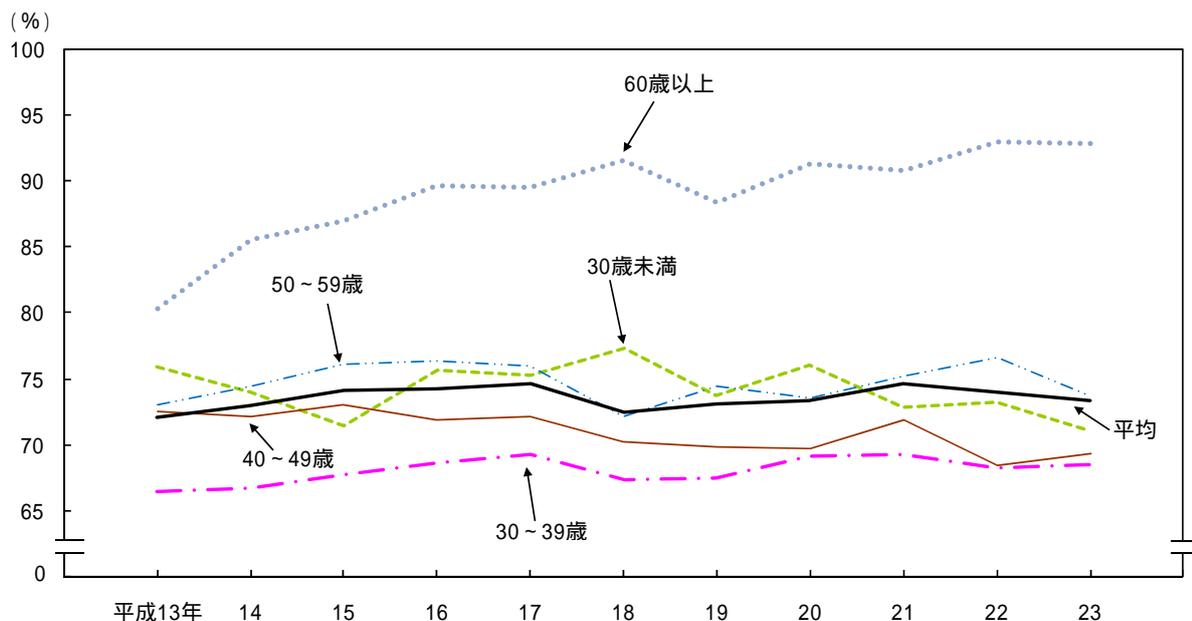
項目	平均	(円)				
		30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
世帯数分布(1万分比)	10,000	384	2,382	2,981	2,645	1,608
世帯人員(人)	3.42	3.17	3.61	3.76	3.31	2.75
世帯主の年齢(歳)	47.3	27.1	35.2	44.3	54.5	63.8
持家率(%)	70.7	21.7	53.7	71.7	82.4	86.2
実収入	510,149	378,940	462,922	565,291	580,548	392,149
非消費支出	89,611	53,218	73,151	101,357	112,011	63,818
可処分所得	420,538	325,723	389,771	463,935	468,537	328,331
消費支出	308,838	231,122	266,975	321,571	345,423	304,716
黒字	111,700	94,600	122,796	142,364	123,114	23,615
平均消費性向(%)	73.4	71.0	68.5	69.3	73.7	92.8
黒字率(%)	26.6	29.0	31.5	30.7	26.3	7.2

エ 平均消費性向は30歳未満，50～59歳及び60歳以上の世帯で低下

勤労者世帯の平均消費性向をみると，30歳未満の世帯は71.0%，30～39歳の世帯は68.5%，40～49歳の世帯は69.3%，50～59歳の世帯は73.7%，60歳以上の世帯は92.8%と，30歳未満の世帯を除くと年齢階級が上がるにつれて高くなっている。

また，前年と比べると，50～59歳の世帯で2.9ポイントの低下となったほか，30歳未満の世帯で2.2ポイントの低下，60歳以上の世帯で0.1ポイントの低下となった。一方，40～49歳の世帯では0.9ポイントの上昇，30～39歳の世帯で0.3ポイントの上昇となった（表 - 1 - 3，図 - 1 - 5）。

図 - 1 - 5 世帯主の年齢階級別平均消費性向の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



(3) 単身世帯

消費支出は35～59歳及び60歳以上の世帯で実質減少

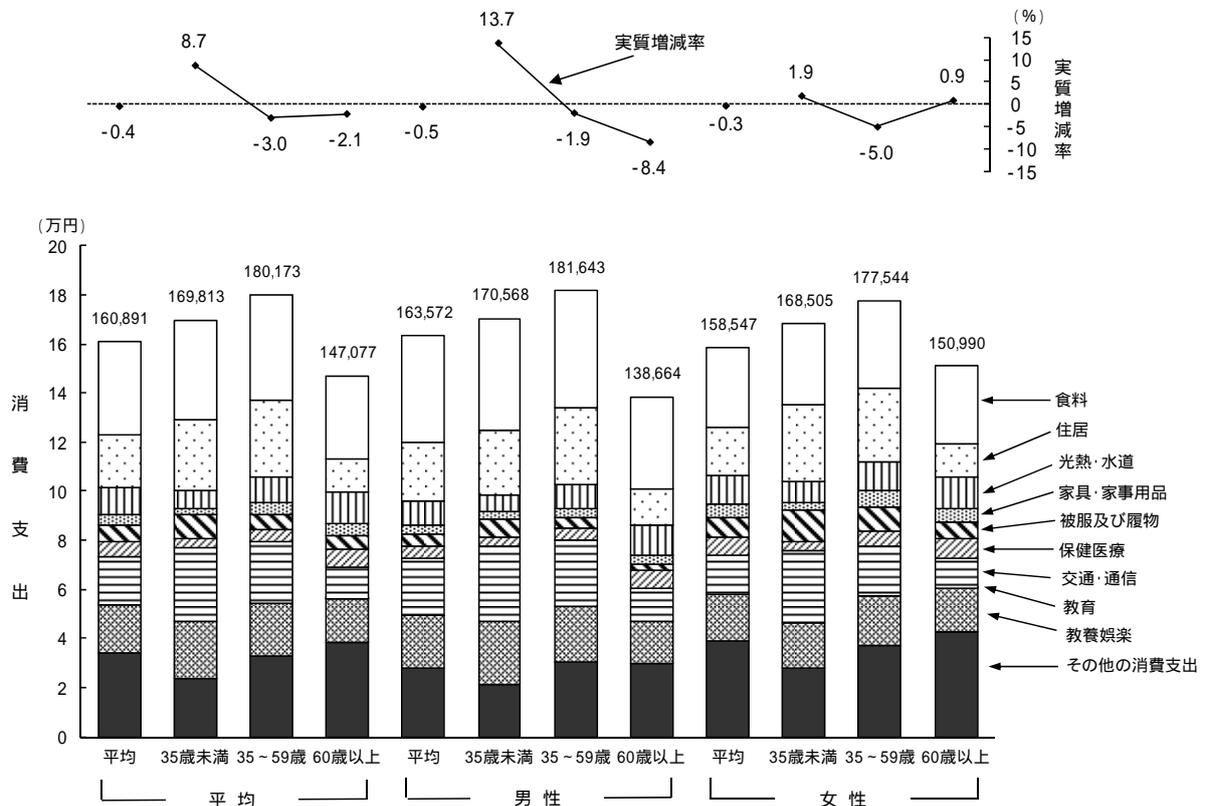
単身世帯の消費支出を年齢階級別にみると、35歳未満の世帯は169,813円、35～59歳の世帯は180,173円、60歳以上の世帯は147,077円となった。対前年実質増減率をみると、35～59歳の世帯で実質3.0%の減少となったほか、60歳以上の世帯で実質2.1%の減少となった。一方、35歳未満の世帯では実質8.7%の増加となった。

消費支出の費目別構成比を年齢階級別にみると、光熱・水道のほか、家具・家事用品、保健医療、交際費などの「その他の消費支出」は年齢階級が上がるにつれて高くなっている。一方、交通・通信は年齢階級が上がるにつれて低くなっている。

また、消費支出について男女別に対前年実質増減率をみると、男性は家具・家事用品、住居、食料などが実質増加となったものの、交通・通信、被服及び履物、教養娯楽、交際費などの「その他の消費支出」などが実質減少となったため、全体は実質0.5%の減少となった。女性は家具・家事用品、教養娯楽、被服及び履物が実質増加となったものの、光熱・水道、住居、保健医療などが実質減少となったため、全体は実質0.3%の減少となった。

消費支出の費目別構成比を男女別にみると、男性は食料が26.7%で女性(20.6%)に比べ6.1ポイント高くなっているほか、交通・通信が14.3%で女性(10.2%)に比べ4.1ポイント高くなっている。一方、女性は「その他の消費支出」のうち交際費が13.6%で男性(7.7%)に比べ5.9ポイント高くなっているほか、被服及び履物が5.1%で男性(2.7%)に比べ2.4ポイント高くなっている(図 - 1 - 6, 表 - 1 - 4)。

図 - 1 - 6 男女、年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率(単身世帯) - 平成23年 -



(注) 図中の消費支出の数値の単位は円である。

表 - 1 - 4 男女，年齢階級別家計支出（単身世帯） - 平成23年 -

項 目		平 均			男 性			女 性		
		月平均額 (円)	実質 増減率 (%)	構成比 (%)	月平均額 (円)	実質 増減率 (%)	構成比 (%)	月平均額 (円)	実質 増減率 (%)	構成比 (%)
平 均	世帯数分布(1万分比)	10,000	-	-	4,660	-	-	5,340	-	-
	年 齢 (歳)	57.3	-	-	51.5	-	-	62.3	-	-
	持 家 率 (%)	51.9	-	-	39.6	-	-	62.6	-	-
	消 費 支 出	160,891	-0.4	100.0	163,572	-0.5	100.0	158,547	-0.3	100.0
	食 料	37,775	1.5	23.5	43,637	2.9	26.7	32,663	-0.1	20.6
	住 居	21,438	2.5	13.3	23,935	6.2	14.6	19,255	-1.2	12.1
	光 熱 ・ 水 道	10,875	-1.9	6.8	9,888	-1.0	6.0	11,737	-2.7	7.4
	家 具 ・ 家 事 用 品	4,744	15.1	2.9	3,710	14.0	2.3	5,647	15.7	3.6
	被 服 及 び 履 物	6,392	-0.6	4.0	4,492	-4.7	2.7	8,049	1.5	5.1
	保 健 医 療	6,216	0.3	3.9	5,284	2.8	3.2	7,030	-1.2	4.4
	交 通 ・ 通 信	19,500	-5.0	12.1	23,336	-8.6	14.3	16,155	-0.2	10.2
	教 育	4	-	0.0	0	-	0.0	8	-	0.0
	教 養 娛 楽	19,982	-0.6	12.4	21,493	-3.0	13.1	18,662	1.8	11.8
そ の 他 の 消 費 支 出	33,965	-0.7	21.1	27,797	-1.8	17.0	39,343	-0.1	24.8	
交 際 費	17,432	-3.0	10.8	12,618	-0.6	7.7	21,634	-4.2	13.6	
仕 送 り 金	2,653	-15.3	1.6	4,543	-11.1	2.8	999	-28.8	0.6	
35 歳 未 満	世帯数分布(1万分比)	1,978	-	-	1,196	-	-	781	-	-
	年 齢 (歳)	27.2	-	-	27.3	-	-	27.0	-	-
	持 家 率 (%)	6.6	-	-	6.3	-	-	6.9	-	-
	消 費 支 出	169,813	8.7	100.0	170,568	13.7	100.0	168,505	1.9	100.0
	食 料	40,770	5.8	24.0	45,721	9.9	26.8	33,179	-2.4	19.7
	住 居	28,440	-1.1	16.7	26,467	1.8	15.5	31,473	-4.1	18.7
	光 熱 ・ 水 道	7,349	1.6	4.3	6,778	2.9	4.0	8,218	0.4	4.9
	家 具 ・ 家 事 用 品	2,968	26.2	1.7	2,815	34.2	1.7	3,208	17.5	1.9
	被 服 及 び 履 物	9,545	2.8	5.6	7,444	14.5	4.4	12,743	-5.2	7.6
	保 健 医 療	3,722	40.1	2.2	3,663	103.1	2.1	3,812	-2.8	2.3
	交 通 ・ 通 信	30,254	36.2	17.8	30,890	35.8	18.1	29,314	36.9	17.4
	教 育	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
	教 養 娛 楽	22,892	5.4	13.5	25,585	1.4	15.0	18,747	13.3	11.1
そ の 他 の 消 費 支 出	23,874	11.2	14.1	21,204	26.5	12.4	27,812	-2.0	16.5	
交 際 費	11,133	18.5	6.6	11,516	36.8	6.8	10,504	-3.1	6.2	
仕 送 り 金	1,880	3.6	1.1	1,945	222.5	1.1	1,718	-52.5	1.0	
35 歳 }	世帯数分布(1万分比)	2,813	-	-	1,810	-	-	1,002	-	-
	年 齢 (歳)	48.9	-	-	48.2	-	-	50.0	-	-
	持 家 率 (%)	36.4	-	-	32.3	-	-	43.7	-	-
	消 費 支 出	180,173	-3.0	100.0	181,643	-1.9	100.0	177,544	-5.0	100.0
	食 料	43,312	-1.5	24.0	47,807	-1.2	26.3	35,189	-1.5	19.8
	住 居	30,669	15.7	17.0	30,841	12.9	17.0	30,373	21.6	17.1
	光 熱 ・ 水 道	10,437	-2.5	5.8	9,775	-2.9	5.4	11,640	-2.2	6.6
	家 具 ・ 家 事 用 品	4,886	46.5	2.7	3,855	62.3	2.1	6,735	31.9	3.8
	被 服 及 び 履 物	6,367	-16.8	3.5	4,381	-18.8	2.4	9,950	-15.7	5.6
	保 健 医 療	5,026	-1.3	2.8	4,621	9.2	2.5	5,754	-13.9	3.2
	交 通 ・ 通 信	25,033	-16.1	13.9	27,470	-13.5	15.1	20,621	-21.5	11.6
	教 育	9	-	0.0	0	-	0.0	25	-	0.0
	教 養 娛 楽	21,687	-1.8	12.0	22,517	6.6	12.4	20,187	-15.1	11.4
そ の 他 の 消 費 支 出	32,747	-10.0	18.2	30,376	-11.5	16.7	37,070	-7.5	20.9	
交 際 費	13,369	-11.4	7.4	10,738	-11.2	5.9	18,117	-12.1	10.2	
仕 送 り 金	5,483	-32.5	3.0	7,973	-30.1	4.4	1,023	-49.3	0.6	
60 歳 以 上	世帯数分布(1万分比)	5,210	-	-	1,653	-	-	3,556	-	-
	年 齢 (歳)	73.2	-	-	72.7	-	-	73.5	-	-
	持 家 率 (%)	77.5	-	-	71.8	-	-	80.2	-	-
	消 費 支 出	147,077	-2.1	100.0	138,664	-8.4	100.0	150,990	0.9	100.0
	食 料	33,642	2.1	22.9	37,543	3.9	27.1	31,831	1.0	21.1
	住 居	13,804	-5.9	9.4	14,551	1.2	10.5	13,447	-9.1	8.9
	光 熱 ・ 水 道	12,458	-3.1	8.5	12,275	-1.9	8.9	12,545	-3.6	8.3
	家 具 ・ 家 事 用 品	5,337	1.4	3.6	4,181	-18.6	3.0	5,871	10.4	3.9
	被 服 及 び 履 物	5,211	13.0	3.5	2,473	-3.8	1.8	6,484	17.0	4.3
	保 健 医 療	7,803	-5.0	5.3	7,165	-17.8	5.2	8,096	1.3	5.4
	交 通 ・ 通 信	12,423	-15.8	8.4	13,332	-35.2	9.6	12,005	-0.8	8.0
	教 育	3	-	0.0	0	-	0.0	4	-	0.0
	教 養 娛 楽	17,943	-2.4	12.2	17,378	-16.8	12.5	18,203	5.7	12.1
そ の 他 の 消 費 支 出	38,455	0.9	26.1	29,766	-1.3	21.5	42,504	1.8	28.2	
交 際 費	22,017	-4.3	15.0	15,465	-7.1	11.2	25,065	-3.2	16.6	
仕 送 り 金	1,420	57.8	1.0	2,711	105.7	2.0	826	16.1	0.5	

(注) 1. 「その他の消費支出」，交際費及び仕送り金の増減率の実質化には，消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。
2. 10大費目のうち教育は，支出金額が少ないことから増減率を表章していない。

2 年間収入五分位階級別（総世帯のうち勤労者世帯）

(1) 実収入は全ての階級で実質減少

総世帯のうち勤労者世帯の実収入を年間収入五分位階級別^注にみると、年間収入の最も低い第 階級の世帯で1世帯当たり1か月平均233,700円、最も高い第 階級の世帯で783,584円となった。

対前年実質増減率をみると、第 階級は、世帯主の定期収入などが減少に寄与し、実質0.7%の減少となった。第 階級は、世帯主の臨時収入・賞与などが減少に寄与し、実質2.4%の減少となった。第 階級は、世帯主の定期収入などが減少に寄与し、実質2.4%の減少となった。第 階級は、世帯主の定期収入、世帯主の配偶者の収入などが減少に寄与し、実質2.0%の減少となった。第 階級は、世帯主の臨時収入・賞与などが減少に寄与し、実質1.1%の減少となった（図 - 2 - 1、表 - 2 - 1）。

(注) 年間収入五分位階級とは、世帯を年間収入の低い方から順番に並べ、それを調整集計世帯数（抽出率を調整した世帯数）により5等分する分類で、年間収入の低い方から順次第 階級、第 階級、第 階級、第 階級（五分位）階級という。

図 - 2 - 1 年間収入五分位階級別実収入の対前年実質増減率に対する内訳の寄与度
(総世帯のうち勤労者世帯) - 平成23年 -

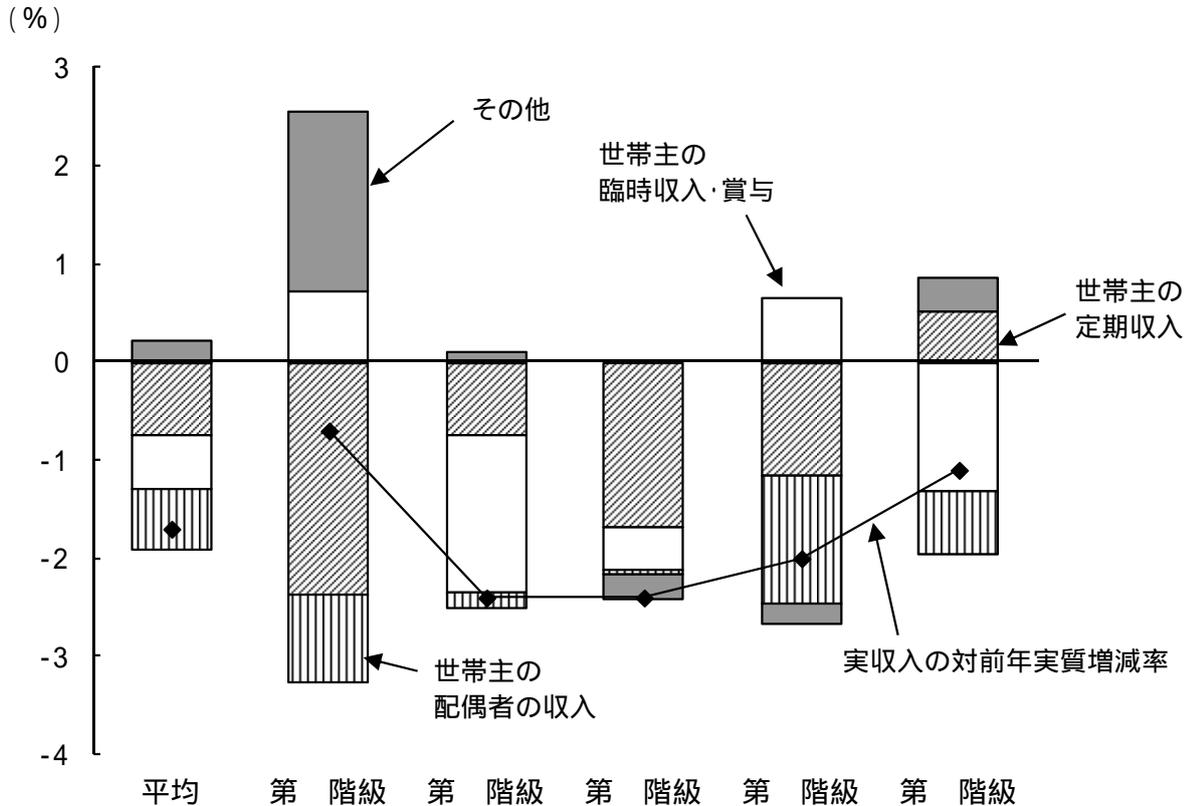


表 - 2 - 1 年間収入五分位階級別家計収支（総世帯のうち勤労者世帯） - 平成23年 -

項目	平均	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級 に対する 第 階級 の倍率	
		~ 350万円	350~ 482万円	482~ 626万円	626~ 827万円	827万円 ~		
世帯数分布(1万分比)	10,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	-	
世帯人員(人)	2.79	1.79	2.53	2.95	3.26	3.45	-	
有業人員(人)	1.49	1.15	1.35	1.49	1.56	1.88	-	
世帯主の年齢(歳)	45.6	43.4	42.6	44.8	47.0	50.4	-	
持家率(%)	58.5	33.4	45.8	60.0	70.1	82.9	-	
実収入	462,221	233,700	336,205	419,532	538,083	783,584	3.35	
世帯主収入	384,731	203,099	285,585	354,628	459,601	620,741	3.06	
定期収入	326,329	185,084	256,039	307,270	378,008	505,244	2.73	
臨時収入・賞与	58,402	18,016	29,546	47,358	81,593	115,497	6.41	
世帯主の配偶者の収入	40,026	4,614	16,516	29,985	43,984	105,031	22.76	
可処分所得	380,863	203,214	287,116	352,625	441,109	620,249	3.05	
消費支出	275,999	165,289	223,148	261,363	313,714	416,482	2.52	
食料	61,807	40,704	53,626	60,050	70,440	84,214	2.07	
住居	23,824	25,536	26,226	21,570	21,237	24,551	0.96	
光熱・水道	18,445	12,636	15,920	18,751	20,869	24,052	1.90	
家具・家事用品	8,790	4,279	7,049	8,532	10,039	14,050	3.28	
被服及び履物	11,760	6,605	8,850	10,516	13,239	19,593	2.97	
保健医療	9,354	5,858	7,899	8,726	10,618	13,667	2.33	
交通・通信	41,024	23,345	35,436	40,564	46,757	59,017	2.53	
教育	13,774	3,175	6,392	11,165	19,689	28,451	8.96	
教養娯楽	29,117	15,740	22,187	27,734	33,478	46,447	2.95	
その他の消費支出	58,104	27,413	39,563	53,756	67,348	102,439	3.74	
交際費	18,508	10,438	13,676	17,072	21,365	29,990	2.87	
仕送り金	7,395	1,302	2,086	5,193	8,168	20,225	15.53	
非消費支出	81,358	30,486	49,089	66,907	96,974	163,336	5.36	
直接税	35,017	9,128	17,106	25,204	40,233	83,413	9.14	
社会保険料	46,241	21,312	31,900	41,642	56,513	79,837	3.75	
黒字率(%)	27.5	18.7	22.3	25.9	28.9	32.9	-	
金融資産純増率(%)	20.9	16.9	17.3	19.1	20.7	25.0	-	
平均消費性向(%)	72.5	81.3	77.7	74.1	71.1	67.1	-	
非消費支出/実収入(%)	17.6	13.0	14.6	15.9	18.0	20.8	-	
増対率(%)	実収入	-1.7	-0.7	-2.4	-2.4	-2.0	-1.1	(-0.02)
減前年(%)	世帯主収入	-1.5	-1.9	-2.7	-2.5	-0.6	-1.0	(0.03)
率	定期収入	-1.1	-2.9	-1.0	-2.3	-1.6	0.8	(0.10)
(%)	臨時収入・賞与	-4.1	10.4	-15.7	-3.9	4.6	-8.3	(-1.31)
実質	世帯主の配偶者の収入	-6.9	-31.4	-3.2	-0.5	-13.9	-4.5	(6.39)
(%)	可処分所得	-2.0	-0.7	-2.5	-2.9	-2.3	-1.5	(-0.03)
質	消費支出	-2.3	0.2	0.2	-4.4	-3.2	-2.6	(-0.07)
(%)	非消費支出*	-0.6	-1.1	-2.3	-0.5	-0.8	0.0	(0.06)
る	平均消費性向**	-0.2	0.7	2.1	-1.2	-0.7	-0.8	-
寄に実実	実収入	-1.7	-0.7	-2.4	-2.4	-2.0	-1.1	-
与度対増	世帯主収入	-1.28	-1.65	-2.34	-2.12	-0.48	-0.81	-
(%)	定期収入	-0.74	-2.37	-0.73	-1.67	-1.15	0.51	-
す減入	臨時収入・賞与	-0.54	0.72	-1.61	-0.45	0.66	-1.32	-
る率の	世帯主の配偶者の収入	-0.63	-0.89	-0.16	-0.04	-1.30	-0.63	-

(注) 1. ()内は、第 階級に対する第 階級の倍率の前年との差
 2. *は名目増減率
 3. **は前年とのポイント差

(2) 非消費支出は第 階級を除く各階級で減少

勤労者世帯の非消費支出をみると、第 階級で30,486円、第 階級で163,336円となった。前年と比べると、第 階級を除く各階級で名目減少となり、名目増減率は第 階級で1.1%の減少、第 階級で2.3%の減少、第 階級で0.5%の減少、第 階級で0.8%の減少となった。第 階級では同水準となった。

なお、実収入に対する非消費支出の割合をみると、第 階級から第 階級までそれぞれ13.0%、14.6%、15.9%、18.0%、20.8%となり、年間収入が高くなるにつれて高くなっている(表 - 2 - 1)。

(3) 可処分所得は全ての階級で実質減少

勤労者世帯の可処分所得をみると、第 階級で203,214円、第 階級で620,249円となった。前年と比べると、全ての階級で実質減少となった(表 - 2 - 1)。

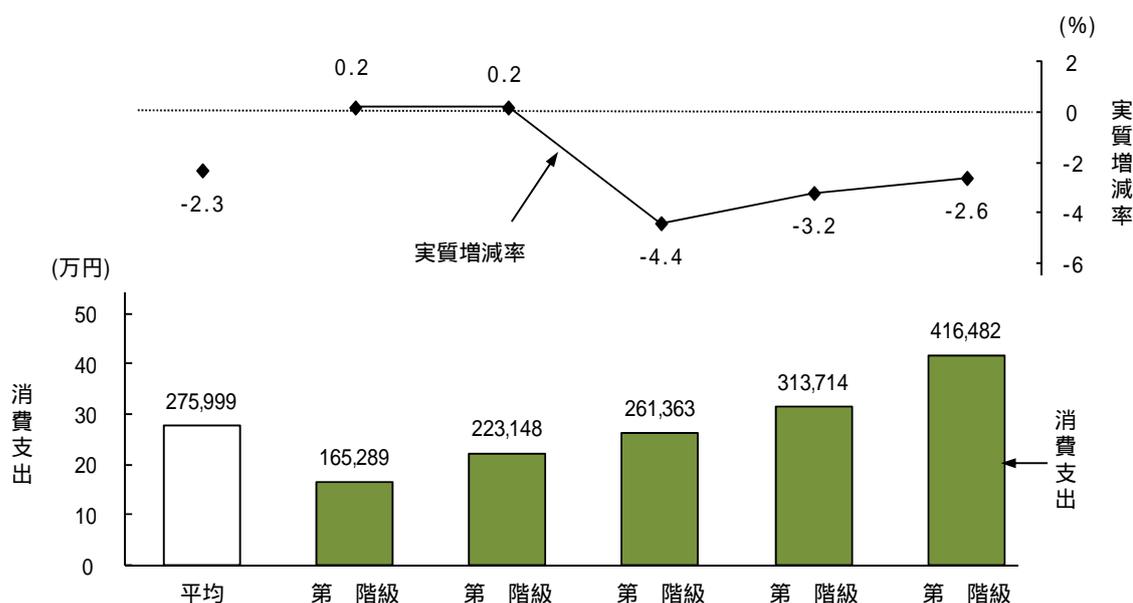
(4) 消費支出は第 階級、第 階級及び第 階級で実質減少

勤労者世帯の消費支出をみると、第 階級で165,289円、第 階級で416,482円となった。前年と比べると、第 階級、第 階級及び第 階級で実質減少となった(表 - 2 - 1, 図 - 2 - 2)。

(5) 平均消費性向は第 階級、第 階級及び第 階級で低下

勤労者世帯の平均消費性向をみると、第 階級から第 階級までそれぞれ81.3%、77.7%、74.1%、71.1%、67.1%となり、年間収入が高くなるにつれて低くなっている。前年と比べると、第 階級、第 階級及び第 階級で低下となった(表 - 2 - 1)。

図 - 2 - 2 年間収入五分位階級別消費支出額及び対前年実質増減率
(総世帯のうち勤労者世帯) - 平成23年 -



(注) 図中の消費支出の数値の単位は円である。

3 世帯人員別（総世帯）

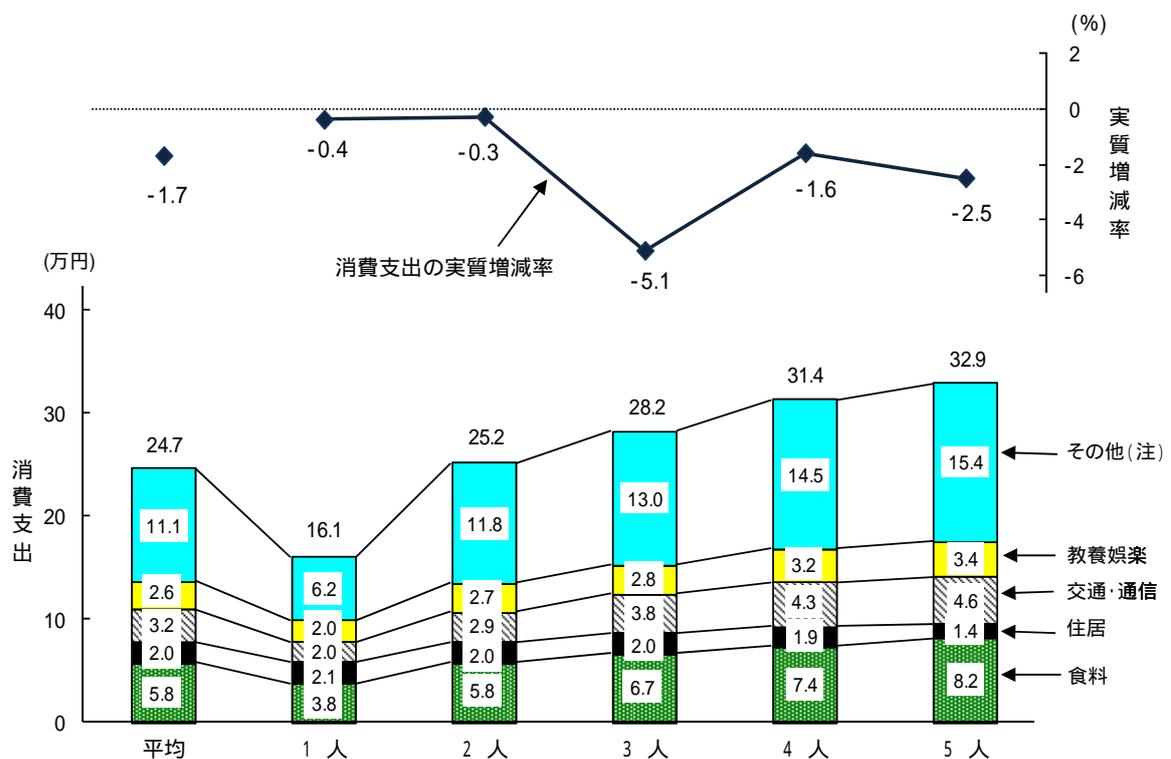
(1) 単身世帯の消費支出は4人世帯1人当たりの消費支出の約2倍

総世帯の消費支出を世帯人員別にみると、1人世帯（単身世帯）は160,891円、2人世帯は251,783円、3人世帯は282,387円、4人世帯は313,698円、5人世帯は329,457円となった。単身世帯の消費支出は4人世帯の約半分となっているが、世帯員1人当たりの消費支出を比べると、4人世帯の約2倍となっている（図 - 3 - 1，表 - 3 - 1）。

(2) 消費支出は3人世帯の減少幅が最も大きい

消費支出の対前年実質増減率を世帯人員別にみると、単身世帯で実質0.4%の減少、2人世帯で実質0.3%の減少、3人世帯で実質5.1%の減少、4人世帯で実質1.6%の減少、5人世帯で実質2.5%の減少と、1人から5人までの世帯でいずれも実質減少となっており、特に3人世帯の減少幅が最も大きくなっている（図 - 3 - 1，表 - 3 - 2）。

図 - 3 - 1 世帯人員別消費支出額及び対前年実質増減率（総世帯） - 平成23年 -



- (注) 1. 「その他」は光熱・水道、家具・家事用品、「被服及び履物」、保健医療、教育及び「その他の消費支出」を合計したものである。
 2. 世帯人員が6人以上の世帯については、標本数が少ないため表示していない。なお、平均は6人以上の世帯を含む。以下同じ。
 3. 図中の消費支出の数値は金額（万円）である。

表 - 3 - 1 世帯人員別家計支出 (総世帯) - 平成23年 -

項 目	(円)					
	平均	1人	2人	3人	4人	5人
世帯数分布(1万分比)	10,000	2,928	2,867	1,852	1,558	568
世帯主の年齢(歳)	56.9	57.3	65.0	54.5	47.9	48.1
持家率(%)	71.0	51.9	81.0	75.6	76.5	80.8
消費支出	247,223	160,891	251,783	282,387	313,698	329,457
食料	58,376	37,775	58,319	66,602	73,565	81,926
住居	19,624	21,438	19,638	20,097	19,113	13,931
光熱・水道	18,710	10,875	18,949	22,376	23,428	26,890
家具・家事用品	8,511	4,744	9,311	10,374	10,743	10,463
被服及び履物	9,920	6,392	9,050	11,261	14,129	14,190
保健医療	10,795	6,216	14,114	12,382	11,096	11,526
交通・通信	31,529	19,500	28,935	38,040	43,243	45,863
教育	8,226	4	393	7,847	26,766	32,265
教養娯楽	26,404	19,982	26,784	27,848	32,296	33,968
その他の消費支出	55,128	33,965	66,290	65,561	59,320	58,435
交際費	21,604	17,432	29,857	22,185	16,341	15,928
仕送り金	4,951	2,653	5,734	7,119	5,156	3,816
世帯員1人当たりの消費支出	100,090	160,891	125,892	94,129	78,425	65,891
	構 成 比 (%)					
消費支出	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食料	23.6	23.5	23.2	23.6	23.5	24.9
住居	7.9	13.3	7.8	7.1	6.1	4.2
光熱・水道	7.6	6.8	7.5	7.9	7.5	8.2
家具・家事用品	3.4	2.9	3.7	3.7	3.4	3.2
被服及び履物	4.0	4.0	3.6	4.0	4.5	4.3
保健医療	4.4	3.9	5.6	4.4	3.5	3.5
交通・通信	12.8	12.1	11.5	13.5	13.8	13.9
教育	3.3	0.0	0.2	2.8	8.5	9.8
教養娯楽	10.7	12.4	10.6	9.9	10.3	10.3
その他の消費支出	22.3	21.1	26.3	23.2	18.9	17.7
交際費	8.7	10.8	11.9	7.9	5.2	4.8
仕送り金	2.0	1.6	2.3	2.5	1.6	1.2

表 - 3 - 2 世帯人員別消費支出の対前年実質増減率の推移 (総世帯)

年 次	(%)					
	平均	1人	2人	3人	4人	5人
平成14年	-0.1	0.1	0.5	0.8	0.4	0.2
15	-1.0	-1.4	-1.7	-0.4	-0.2	-0.4
16	0.5	1.5	1.6	0.2	0.1	-1.1
17	-0.1	2.1	-1.9	2.4	-1.1	1.1
18	-3.5	-8.0	-1.7	-4.3	-0.5	-2.2
19	1.2	3.2	1.6	2.8	-0.6	-0.6
20	-1.7	-0.2	-1.9	-4.2	0.7	-0.1
21	-1.4	-3.8	-0.4	1.2	-1.5	-0.9
22	0.3	0.4	0.8	1.7	-0.9	0.7
23	-1.7	-0.4	-0.3	-5.1	-1.6	-2.5

4 世帯主の職業別（総世帯）

(1) 勤労者世帯では全ての職業で実収入，可処分所得及び消費支出が実質減少

総世帯のうち勤労者世帯を，世帯主の職業で労務作業者の世帯，民間職員の世帯及び官公職員の世帯に分けて，実収入，可処分所得，消費支出及び平均消費性向を前年と比べると，次のような特徴がみられる。

実収入は，労務作業者の世帯で実質1.9%の減少，民間職員の世帯で実質1.5%の減少，官公職員の世帯で実質1.2%の減少となった。

可処分所得は，労務作業者の世帯で実質1.8%の減少，民間職員の世帯で実質2.0%の減少，官公職員の世帯で実質1.4%の減少となった。

消費支出は，労務作業者の世帯で実質2.8%の減少，民間職員及び官公職員の世帯で実質1.9%の減少となった。

平均消費性向は，労務作業者の世帯で0.8ポイントの低下，民間職員の世帯で0.1ポイントの上昇，官公職員の世帯で0.3ポイントの低下となった（図 - 4 - 1，表 - 4 - 1）。

(2) 勤労者以外の世帯では自由業者及び無職の世帯で消費支出が実質減少

総世帯のうち勤労者以外の世帯の消費支出の対前年実質増減率をみると，個人営業の世帯で実質1.6%の増加，法人経営者の世帯で実質2.1%の増加，自由業者の世帯で実質4.7%の減少，無職の世帯で実質1.1%の減少となった（図 - 4 - 1，表 - 4 - 1）。

図 - 4 - 1 主な世帯主の職業別消費支出の対前年実質増減率（総世帯）

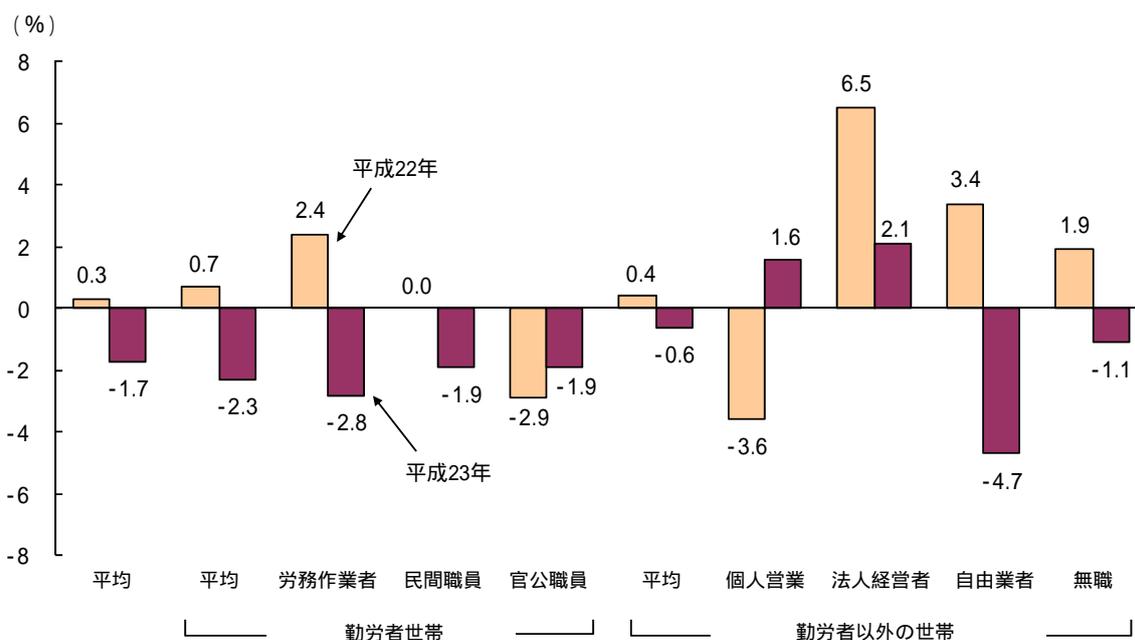


表 - 4 - 1 主な世帯主の職業別家計収支の推移（総世帯）

(%)

項目, 年次	平均	勤労者世帯	職業別			勤労者以外の世帯	個人 営業	法人 経営者	自由 業者	無職	
			労務 作業員	民間 職員	官公 職員						
対前年実質増減率											
実収入	平成14年	...	-0.7	-1.3	-1.4	0.0	-2.7	
	15	...	-1.8	-3.5	0.4	-4.1	0.4	
	16	...	0.9	0.9	-1.4	-0.5	-3.1	
	17	...	-1.5	-1.7	-1.4	2.4	1.9	
	18	...	0.3	1.8	3.9	-6.7	-1.3	
	19	...	0.7	1.8	0.2	0.9	1.5	
	20	...	-0.2	2.2	-2.2	3.1	-3.1	
	21	...	-3.1	-5.6	-1.9	-2.2	0.3	
	22	...	2.3	1.8	2.5	-0.8	0.8	
	23	...	-1.7	-1.9	-1.5	-1.2	1.0	
	平成23年 月平均額 (円)	...	462,221	358,034	497,257	598,541	175,859	
対前年実質増減率											
可処分所得	平成14年	...	-1.3	-1.6	-2.2	0.0	-3.9	
	15	...	-1.6	-3.4	0.6	-3.9	0.6	
	16	...	0.9	1.1	-1.1	-0.9	-2.9	
	17	...	-1.3	-1.3	-1.0	2.2	1.6	
	18	...	0.0	1.3	3.4	-6.9	-2.4	
	19	...	0.4	1.5	-0.4	1.3	0.6	
	20	...	-1.4	1.0	-3.1	1.1	-3.3	
	21	...	-3.2	-5.5	-2.1	-2.5	0.3	
	22	...	2.3	1.9	2.6	-0.8	1.2	
	23	...	-2.0	-1.8	-2.0	-1.4	1.4	
	平成23年 月平均額 (円)	...	380,863	304,743	405,744	483,235	153,089	
対前年実質増減率											
消費支出	平成14年	-0.1	0.2	-0.4	0.5	-2.4	0.0	0.4	-2.7	-9.1	1.9
	15	-1.0	-1.0	-1.0	-0.4	-1.7	-0.7	-1.2	8.6	5.1	-1.5
	16	0.5	1.5	1.6	0.6	-1.8	-0.8	-2.3	-3.8	7.0	0.1
	17	-0.1	0.4	1.3	1.4	-1.1	0.1	3.4	-2.5	-10.2	-0.1
	18	-3.5	-4.3	-6.2	-2.2	-4.4	-2.3	2.0	-1.6	9.0	-3.4
	19	1.2	1.6	5.0	-0.2	1.6	1.2	0.1	6.7	-5.0	1.5
	20	-1.7	-1.0	0.7	-3.1	3.3	-3.1	-4.6	-9.5	-6.5	-1.0
	21	-1.4	-1.2	-3.4	0.1	-0.4	-0.9	2.5	-6.2	9.5	-1.6
	22	0.3	0.7	2.4	0.0	-2.9	0.4	-3.6	6.5	3.4	1.9
	23	-1.7	-2.3	-2.8	-1.9	-1.9	-0.6	1.6	2.1	-4.7	-1.1
	平成23年 月平均額 (円)	247,223	275,999	233,473	292,576	325,024	218,736	240,912	375,731	285,615	200,310
平均消費性向	平成13年	...	71.2	73.6	71.6	67.1	126.0
	14	...	72.3	74.5	73.7	65.5	133.8
	15	...	72.7	76.4	73.0	67.0	131.0
	16	...	73.2	76.7	74.2	66.4	135.1
	17	...	74.4	78.8	76.1	64.3	132.8
	18	...	71.2	73.0	72.0	66.0	131.4
	19	...	72.1	75.5	72.2	66.1	132.7
	20	...	72.3	75.4	72.2	67.6	135.8
	21	...	73.9	77.0	73.8	69.1	133.2
	22	...	72.7	77.4	72.0	67.6	134.1
	23	...	72.5	76.6	72.1	67.3	130.8
平成23年世帯数分布 (1万分比)	10,000	4,975	1,756	2,542	677	5,025	1,094	186	172	3,557	

5 世帯主が高齢無職の世帯

(1) 高齢無職世帯

ア 可処分所得は実質減少

総世帯のうち高齢無職世帯（世帯主が60歳以上の無職世帯）の実収入は181,988円で、前年に比べ実質0.6%の減少となった。内訳をみると、公的年金などの社会保障給付は158,808円で、前年に比べ実質1.1%の減少となった。また、直接税、社会保険料などの非消費支出は23,404円で、前年に比べ名目0.3%の減少となった。その結果、可処分所得は158,584円で、実質0.7%の減少となった（図 - 5 - 1, 表 - 5 - 1）。

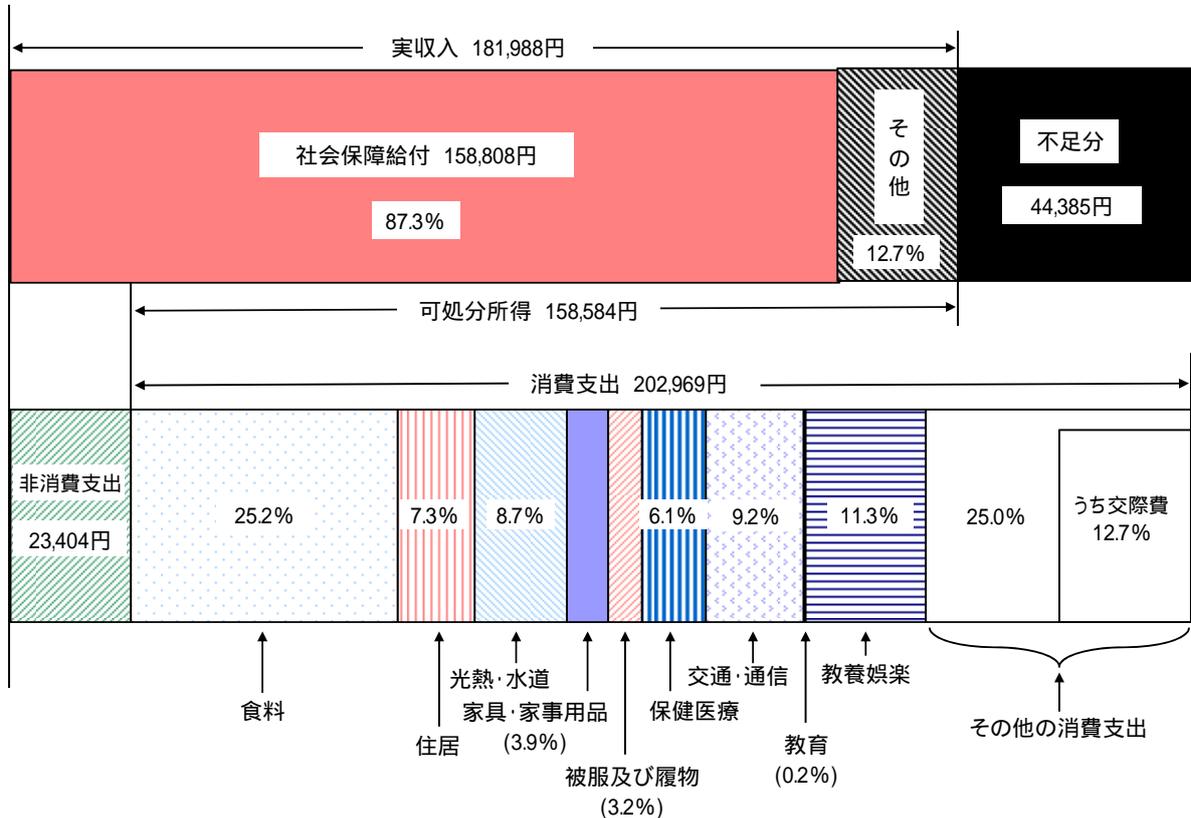
イ 消費支出は実質減少

消費支出は202,969円で、前年に比べ実質1.8%の減少となった。内訳をみると、交通・通信、教養娯楽、光熱・水道などが実質減少となった。一方、食料、被服及び履物などが実質増加となった。

消費支出の費目別構成比をみると、食料、交際費などの「その他の消費支出」、被服及び履物などの割合が上昇し、交通・通信、教養娯楽の割合が低下した。総世帯と比べると、「その他の消費支出」、保健医療、食料、光熱・水道などの割合が高くなっている。

なお、エンゲル係数（消費支出に占める食料の割合）は25.2%と、前年に比べ0.9ポイントの上昇となった（図 - 5 - 1, 表 - 5 - 1）。

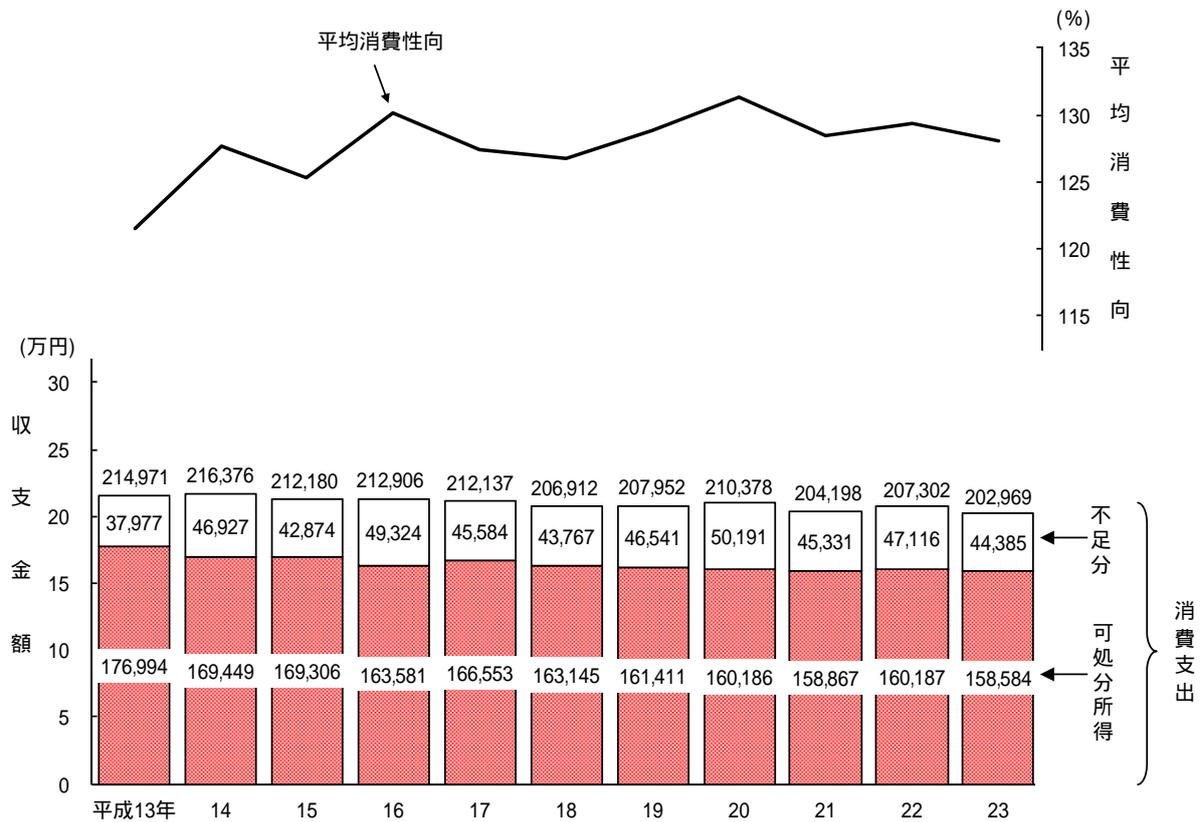
図 - 5 - 1 高齢無職世帯の家計収支（総世帯） - 平成23年 -



ウ 平均消費性向は低下

消費支出が可処分所得を上回る高齢無職世帯の平均消費性向は128.0%で、前年（129.4%）に比べ1.4ポイントの低下となった。また、消費支出に対する可処分所得の不足分は44,385円で、前年に比べ2,731円の減少となった。不足分は金融資産の取崩しなどで賄われている（図 - 5 - 2 , 表 - 5 - 1 ）。

図 - 5 - 2 高齢無職世帯の可処分所得額，消費支出額及び平均消費性向の推移（総世帯）



(注) 図中の数値の単位は円である。

<参考> 世帯主が60歳以上の世帯

世帯主が60歳以上の世帯に占める無職世帯の割合は68.3%で、前年（67.8%）に比べ0.5ポイントの上昇となった。また、勤労者世帯の割合は15.3%で、前年（15.2%）に比べ0.1ポイントの上昇となった。

表 世帯主が60歳以上の世帯の世帯属性別分布（総世帯） - 平成22年,23年 -

世帯属性	世帯主が60歳以上の世帯に占める割合 (%)	
	平成22年	平成23年
世帯主が60歳以上の世帯	100.0	100.0
勤労者世帯	15.2	15.3
無職世帯	67.8	68.3
うち60歳以上の単身無職世帯	26.1	25.7
うち高齢夫婦無職世帯 (夫65歳以上, 妻60歳以上)	23.0	23.3
無職世帯を除く勤労者以外の世帯	17.0	16.5

表 - 5 - 1 高齢無職世帯の家計収支（総世帯）

項 目	平成22年		23年				(参 考) 総世帯 構成比(%)
	月平均額 (円)	構成比 (%)	月平均額 (円)	対前年 実質増減率 (%)	寄与度 (%)	構成比 (%)	
世帯人員(人)	1.87	-	1.89	-	-	-	-
有業人員(人)	0.24	-	0.24	-	-	-	-
世帯主の年齢(歳)	72.6	-	73.1	-	-	-	-
実 収 入	183,668	100.0	181,988	-0.6	-0.6	100.0	-
勤め先収入	10,761	5.9	12,132	13.0	0.77	6.7	-
世帯主の配偶者の収入	4,261	2.3	4,493	5.7	0.13	2.5	-
他の世帯員収入	6,499	3.5	7,639	17.9	0.63	4.2	-
事業・内職収入	3,067	1.7	2,518	-17.7	-0.29	1.4	-
他の経常収入	164,221	89.4	161,914	-1.1	-0.99	89.0	-
社会保障給付	161,105	87.7	158,808	-1.1	-0.99	87.3	-
仕送り金	885	0.5	846	-4.1	-0.02	0.5	-
可 処 分 所 得	160,187	-	158,584	-0.7	-	-	-
消 費 支 出	207,302	100.0	202,969	-1.8	-1.8	100.0	100.0
食 料	50,436	24.3	51,116	1.7	0.43	25.2	23.6
住 居	15,081	7.3	14,771	-1.8	-0.13	7.3	7.9
光熱・水道	17,543	8.5	17,678	-2.4	-0.21	8.7	7.6
家具・家事用品	8,141	3.9	7,979	3.8	0.15	3.9	3.4
被服及び履物	5,993	2.9	6,405	7.2	0.21	3.2	4.0
保健医療	12,350	6.0	12,332	0.6	0.03	6.1	4.4
交通・通信	21,634	10.4	18,725	-14.4	-1.51	9.2	12.8
教 育	226	0.1	357	61.4	0.07	0.2	3.3
教 養 娯 楽	25,289	12.2	22,842	-5.9	-0.72	11.3	10.7
その他の消費支出	50,611	24.4	50,764	0.6	0.15	25.0	22.3
諸 雑 費	17,956	8.7	18,619	-0.1	-0.01	9.2	8.0
交 際 費	26,223	12.6	25,718	-1.6	-0.21	12.7	8.7
仕 送 り 金	1,268	0.6	1,030	-18.6	-0.11	0.5	2.0
非 消 費 支 出	23,482	-	23,404	* -0.3	-	-	-
直 接 税	10,600	-	10,579	* -0.2	-	-	-
社 会 保 険 料	12,778	-	12,799	* 0.2	-	-	-
エ ン ゲ ル 係 数 (%)	24.3	-	25.2	** 0.9	-	-	-
黒字[可処分所得 - 消費支出]	-47,116	-	-44,385	*** 2,731	-	-	-
金 融 資 産 純 増	-42,940	-	-38,541	*** 4,399	-	-	-
平 均 消 費 性 向 (%)	129.4	-	128.0	** -1.4	-	-	-

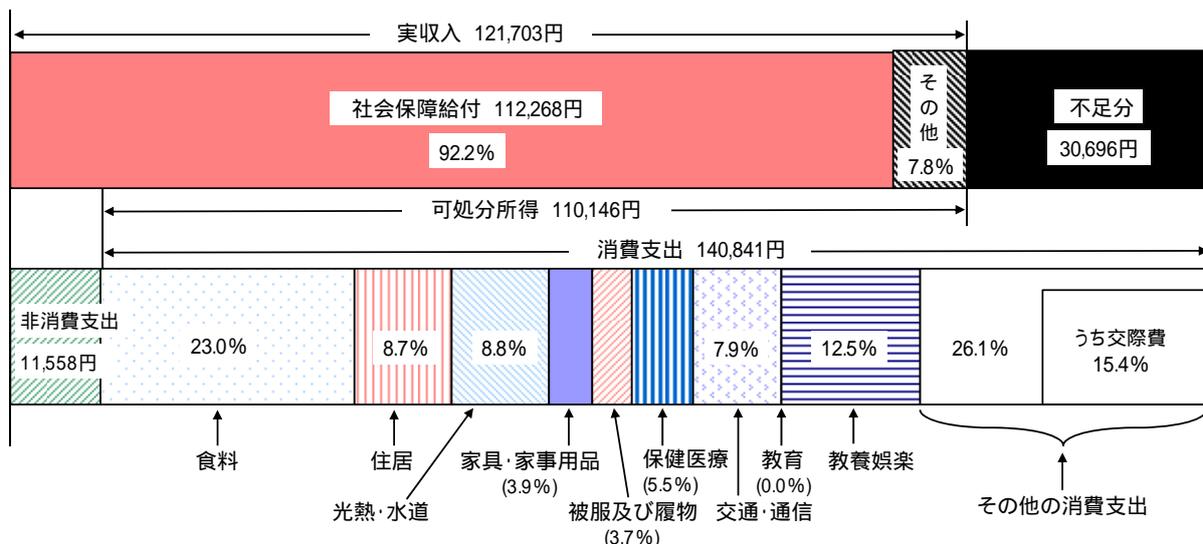
- (注) 1. *は名目増減率
2. **は前年とのポイント差
3. ***は前年との差額(円)
4. 「その他の消費支出」, 交際費及び仕送り金の増減率の実質化には, 消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

(2) 60歳以上の単身無職世帯

可処分所得及び消費支出は実質減少，平均消費性向は上昇

60歳以上の単身無職世帯の実収入は121,703円で，前年に比べ実質5.0%の減少となった。可処分所得は110,146円で，実質5.5%の減少となった。消費支出は140,841円で，実質3.2%の減少となった。平均消費性向は127.9%で，前年に比べ3.1ポイントの上昇となった(図 - 5 - 3，表 - 5 - 2)

図 - 5 - 3 60歳以上の単身無職世帯の家計収支 - 平成23年 -



(3) 高齢夫婦無職世帯

可処分所得は実質減少，消費支出は実質増加，平均消費性向は上昇

高齢夫婦無職世帯（夫65歳以上，妻60歳以上の夫婦のみの無職世帯）の実収入は221,936円で，前年に比べ実質0.5%の減少となった。可処分所得は192,260円で，実質0.3%の減少となった。消費支出は235,211円で，実質0.6%の増加となった。平均消費性向は122.3%で，前年に比べ1.0ポイントの上昇となった(図 - 5 - 4，表 - 5 - 2)

図 - 5 - 4 高齢夫婦無職世帯の家計収支 - 平成23年 -

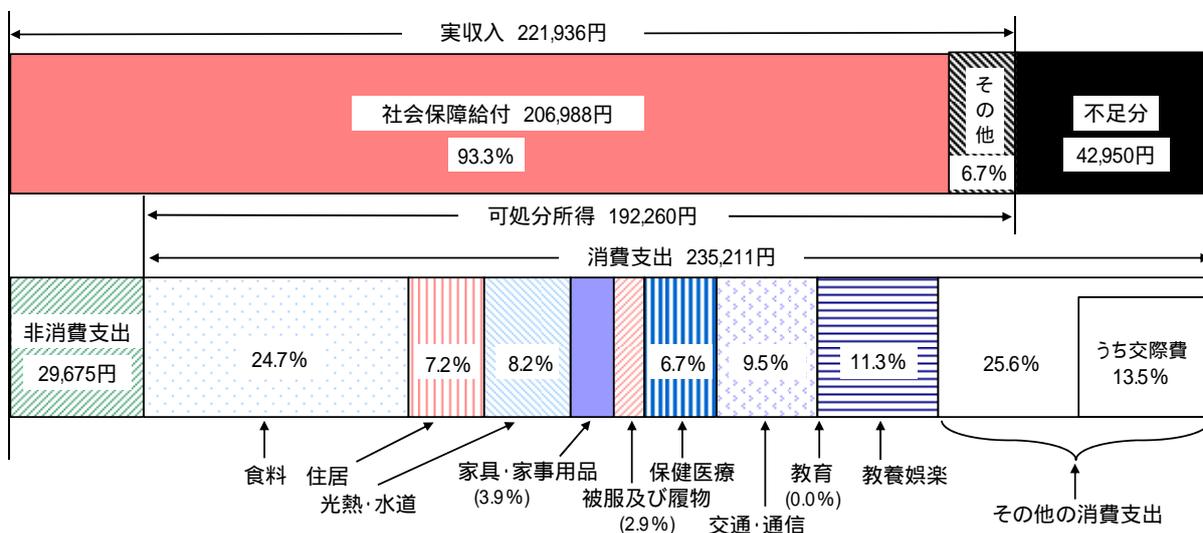


表 - 5 - 2 60歳以上の単身無職世帯及び高齢夫婦無職世帯の家計収支

項 目	60歳以上の単身無職世帯			高齢夫婦無職世帯		
	平成22年 月平均額 (円)	23年 月平均額 (円)	対前年 実質増減率 (%)	平成22年 月平均額 (円)	23年 月平均額 (円)	対前年 実質増減率 (%)
世帯人員(人)	1.00	1.00	-	2.00	2.00	-
有業人員(人)	-	-	-	0.07	0.06	-
世帯主の年齢(歳)	74.1	74.5	-	73.6	73.9	-
実収入	128,491	121,703	-5.0	223,757	221,936	-0.5
勤め先収入	-	-	-	3,734	4,252	14.2
世帯主の配偶者の収入	-	-	-	3,734	4,252	14.2
事業・内職収入	1,425	873	-38.5	3,527	2,464	-29.9
他の経常収入	122,035	116,378	-4.3	211,162	209,588	-0.4
社会保障給付	119,026	112,268	-5.4	208,080	206,988	-0.2
仕送り金	887	1,225	38.5	919	512	-44.1
可処分所得	116,922	110,146	-5.5	193,364	192,260	-0.3
消費支出	145,963	140,841	-3.2	234,555	235,211	0.6
食料	31,731	32,326	2.3	57,876	58,081	0.8
住居	14,061	12,316	-12.1	14,921	17,049	14.6
光熱・水道	12,289	12,407	-2.2	19,220	19,172	-3.4
家具・家事用品	5,573	5,487	4.3	9,187	9,155	5.6
被服及び履物	4,249	5,169	22.1	6,581	6,934	5.7
保健医療	8,368	7,698	-7.4	14,959	15,678	5.5
交通・通信	13,131	11,082	-16.6	24,652	22,408	-10.2
教育	0	3	-	2	1	-
教養娯楽	19,280	17,607	-4.9	29,315	26,560	-5.6
その他の消費支出	37,281	36,747	-1.1	57,842	60,172	4.3
諸雑費	13,807	14,105	-1.5	18,812	20,173	3.3
交際費	22,558	21,730	-3.4	31,057	31,727	2.5
仕送り金	823	890	8.4	1,186	901	-23.8
非消費支出	11,569	11,558	* -0.1	30,393	29,675	* -2.4
直接税	5,947	6,088	* 2.4	13,477	13,130	* -2.6
社会保険料	5,422	5,449	* 0.5	16,857	16,513	* -2.0
エンゲル係数(%)	21.7	23.0	** 1.3	24.7	24.7	** 0.0
黒字[可処分所得 - 消費支出]	-29,041	-30,696	*** -1,655	-41,191	-42,950	*** -1,759
金融資産純増	-23,422	-23,540	*** -118	-38,553	-39,189	*** -636
平均消費性向(%)	124.8	127.9	** 3.1	121.3	122.3	** 1.0

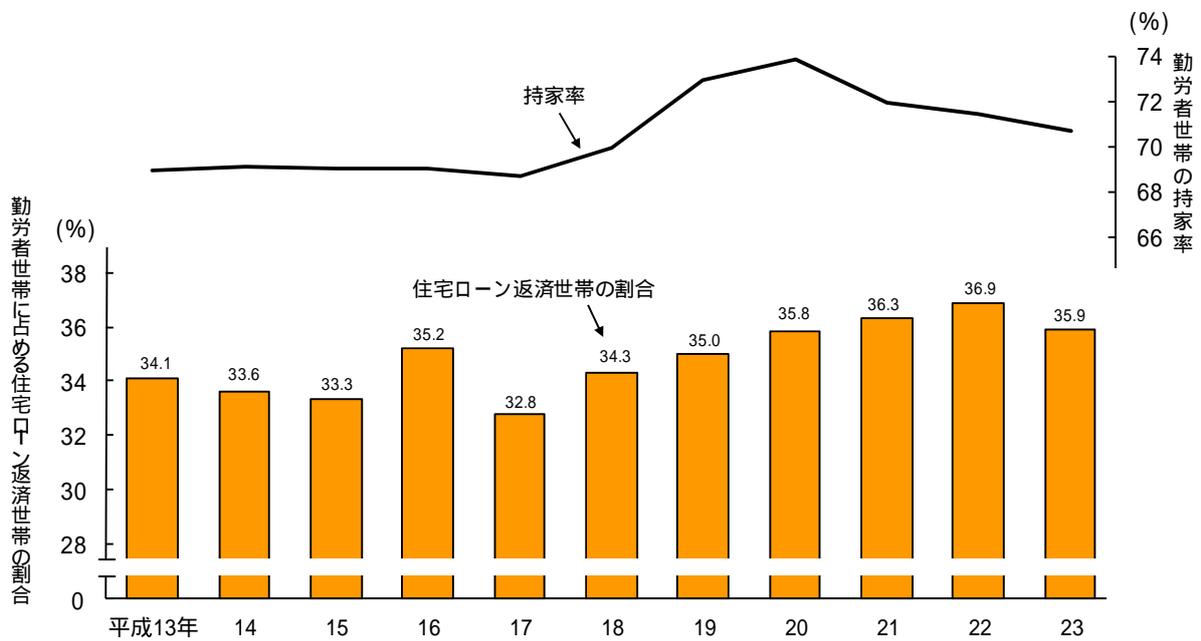
- (注) 1. *は名目増減率
2. **は前年とのポイント差
3. ***は前年との差額(円)
4. 「その他の消費支出」, 交際費及び仕送り金の増減率の実質化には, 消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。
5. 10大費目のうち教育は, 支出金額が少ないことから増減率を表章していない。

6 住宅ローン返済世帯（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

(1) 住宅ローン返済世帯の割合は低下

二人以上の世帯のうち勤労者世帯に占める住宅ローン返済世帯（土地家屋借金返済のある世帯）の割合は35.9%となった。平成13年以降の推移をみると、15年までは低下傾向で推移し、16年には上昇となったものの、17年は再び低下となった。平成18年以降は5年連続の上昇となり、22年には昭和54年に集計を開始して以来最高となったが、平成23年は低下となった（図 - 6 - 1）。

図 - 6 - 1 勤労者世帯に占める住宅ローン返済世帯の割合及び持家率の推移
(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



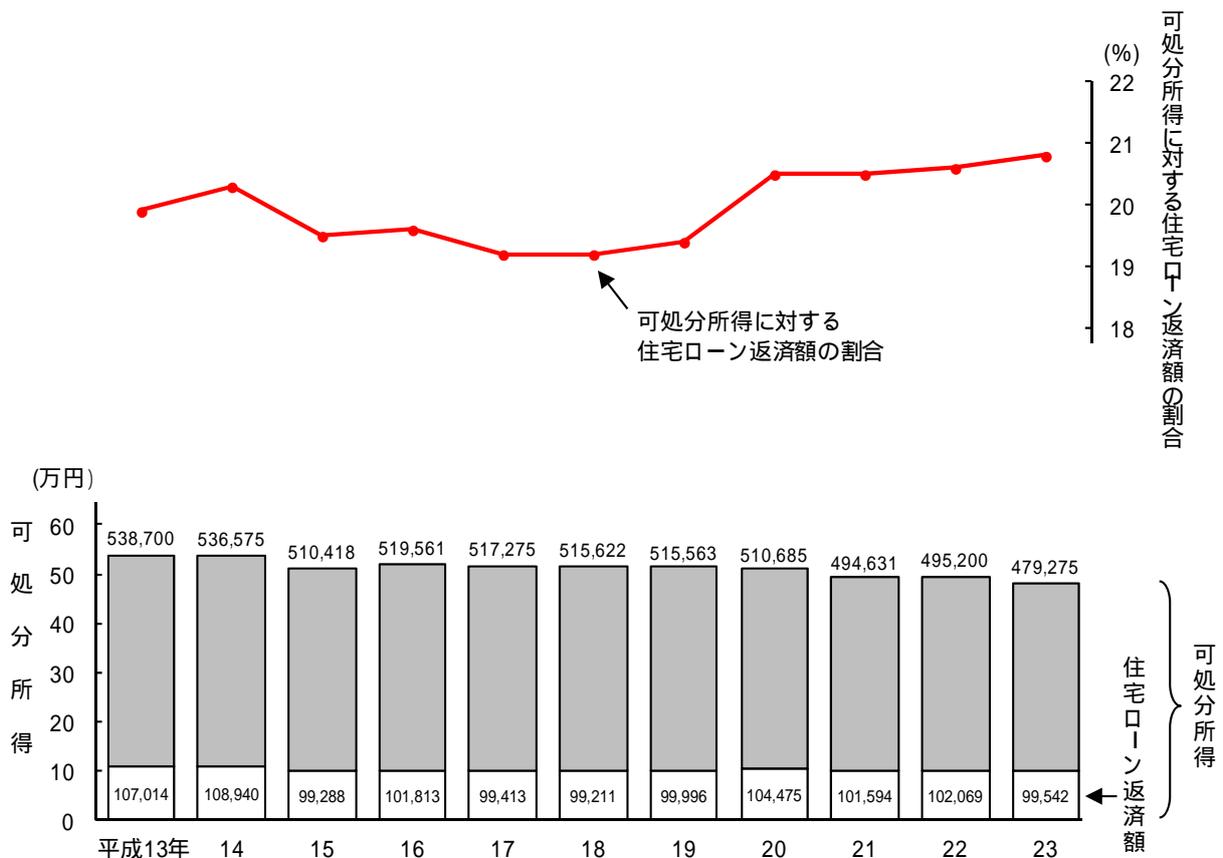
(2) 可処分所得に対する住宅ローン返済額の割合は上昇

住宅ローン返済世帯における住宅ローン返済額（土地家屋借金返済）は、1世帯当たり1か月平均99,542円で、前年（102,069円）に比べ名目2.5%の減少となった。

可処分所得に対する住宅ローン返済額の割合について平成13年以降の推移をみると、14年は上昇したが、15年から19年にかけては19%台で横ばいの傾向で推移した。平成20年以降は20%台で上昇傾向で推移し、23年は可処分所得が減少したことから、可処分所得に対する住宅ローン返済額の割合は上昇し、20.8%と昭和54年に集計を開始して以来最高となった。

なお、住宅ローン返済世帯における平成23年の家計収支を住宅ローン返済のない世帯と比べると、実収入が約1.3倍と多くなっている一方、持家率が高く住居への支出が少ないことなどから、消費支出はほぼ同水準となっている。その結果、平均消費性向は13.5ポイント低くなっているが、可処分所得に対する住宅ローン返済額の割合を平均消費性向と合計すると、7.3ポイント高くなっている（図 - 6 - 2, 表 - 6 - 1）。

図 - 6 - 2 住宅ローン返済世帯における可処分所得額、住宅ローン返済額及び
可処分所得に対する住宅ローン返済額の割合の推移
(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



(注) 図中の数値の単位は円である。

表 - 6 - 1 住宅ローン返済の有無別家計収支（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

項 目	住宅ローン返済世帯			住宅ローン返済のない世帯			平成23年 返済のない 世帯に対す る返済世帯 の 倍 率
	平成22年	23年		平成22年	23年		
	月平均額 (円)	月平均額 (円)	対前年 実質増減率 (%)	月平均額 (円)	月平均額 (円)	対前年 実質増減率 (%)	
世帯人員(人)	3.67	3.68	-	3.26	3.27	-	-
有業人員(人)	1.74	1.72	-	1.61	1.63	-	-
世帯主の年齢(歳)	46.2	45.7	-	47.9	48.2	-	-
持家率(%)	98.4	98.2	-	55.6	55.3	-	-
実収入	604,723	587,104	-2.6	471,591	467,021	-0.7	1.26
勤め先収入	576,140	554,811	-3.4	432,284	427,330	-0.8	1.30
世帯主収入	491,382	477,470	-2.5	373,982	371,734	-0.3	1.28
うち男性	481,341	468,184	-2.4	351,959	350,757	0.0	1.33
定期収入	405,245	395,964	-2.0	318,977	319,420	0.4	1.24
臨時収入・賞与	86,138	81,506	-5.1	55,004	52,315	-4.6	1.56
世帯主の配偶者の収入	74,634	70,637	-5.1	48,108	44,715	-6.8	1.58
うち女性	73,955	69,800	-5.3	47,003	44,303	-5.4	1.58
他の世帯員収入	10,123	6,704	-33.6	10,194	10,881	7.0	0.62
事業・内職収入	2,675	2,819	5.7	2,057	2,707	32.0	1.04
他の経常収入	16,334	20,184	24.0	30,061	29,927	-0.1	0.67
可処分所得	495,200	479,275	-2.9	391,850	387,620	-0.8	1.24
消費支出	323,909	313,808	-2.8	315,046	306,053	-2.6	1.03
食料	71,811	70,833	-1.0	68,303	67,068	-1.4	1.06
住居	7,307	8,680	19.2	28,516	28,841	1.4	0.30
光熱・水道	23,145	22,916	-4.2	20,862	21,084	-2.1	1.09
家具・家事用品	10,936	10,884	5.4	10,464	10,138	2.6	1.07
被服及び履物	13,980	13,596	-2.4	13,335	12,827	-3.5	1.06
保健医療	10,955	10,506	-3.4	11,657	11,090	-4.2	0.95
交通・通信	51,572	48,750	-6.6	45,916	43,660	-6.0	1.12
教育	23,377	23,813	4.1	15,167	15,696	5.7	1.52
教養娯楽	37,872	33,758	-7.2	31,991	29,916	-2.6	1.13
その他の消費支出	72,953	70,072	-3.6	68,834	65,736	-4.2	1.07
交際	20,657	19,686	-4.4	20,537	20,070	-2.0	0.98
仕送り金	8,088	9,316	15.5	9,001	7,969	-11.2	1.17
非消費支出	109,523	107,829	* -1.5	79,741	79,401	* -0.4	1.36
土地家屋借金純減	97,317	92,097	* -5.4	-4,739	-4,301	* -	-
土地家屋借金返済	102,069	99,542	* -2.5	-	-	-	-
(控除)土地家屋借入金	4,752	7,445	* 56.7	4,739	4,301	* -9.2	1.73
可処分所得に対する割合							
平均消費性向(%)	65.4	65.5	** 0.1	80.4	79.0	** -1.4	*** -13.5
土地家屋借金返済(%)	20.6	20.8	** 0.2	-	-	-	-
合計(%)	86.0	86.3	** 0.3	80.4	79.0	** -1.4	*** 7.3

- (注) 1. *は名目増減率
 2. **は前年とのポイント差
 3. ***は住宅ローン返済のない世帯に対する住宅ローン返済世帯のポイント差
 4. 「その他の消費支出」、交際費及び仕送り金の増減率の実質化には、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。